



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会開催時期	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 なお、中間配当を行う場合の基準日は9月30日 (その他必要があるときはあらかじめ公告します。)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 URL http://www.inaba.co.jp
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第一部 ※東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、平成25年7月16日から東京証券取引所市場第一部となる予定です。
証券コード	9934

<株式に関するお手続き>

- 株式に関する各種お手続き(住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定など)は、株主様が口座を開設されている証券会社にてお取扱いしております。詳しくは、お取引証券会社にお問い合わせください。
- 株券電子化実施前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主様の株式につきましては、「特別口座」で管理されております。「特別口座」に関する各種お手続き(証券会社の口座への振替、住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定など)は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にてお取扱いいたします。
なお、「特別口座」に関する各種お手続きに必要な用紙のご請求は、ホームページで24時間受付しております。
◎ホームページアドレス <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
- 未払配当金のお受取りにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行にてお取扱いいたします。



〒550-0012 大阪市西区立売堀4丁目11番14号
因幡電機産業株式会社
TEL 06-4391-1781 FAX 06-4391-1856
URL <http://www.inaba.co.jp>

第65期 報告書

2012年4月1日～2013年3月31日

因幡電機産業株式会社

株主の皆様へ

To Our Shareholders



代表取締役社長 守谷 承弘

平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第65期の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

営業の概況

当社グループの係わる電設資材業界は、被災地復興に向けた公共投資に加え、政府の住宅取得支援策や過去最低水準に下がった住宅ローン金利が住宅建設の追い風となるなど、事業環境は改善傾向にありました。

また、自社製品の係わる空調業界は、電力不安に伴う節電機運を背景に省エネ製品への関心が高まるなか、猛暑の影響により、平成24年度のルームエアコンの国内出荷台数は過去最高の852万台（前年同期比2.6%増）となるなど、好調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは省エネ・環境配慮型商品などを積極的に販売することにより増収増益となり、売上においては過去最高を更新することができました。

経営の基本方針

当社グループは、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を通じて「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス経営を第一義として、成長と変革によって企業価値の最大化を図り、すべてのステーク・ホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指してまいります。

中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

昨年末の政権交代後、大胆な金融緩和をはじめとする経済政策いわゆる「アベノミクス」を受け、円安及び株高が進行するなど景気浮揚への期待感が高まっております。当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災の復興需要を背景に国内の建設投資が底堅く推移していることに加え、今後大規模な公共投資や政策効果などを追い風に回復基調が続くものと予想されます。

このようななか、当社グループは平成27年度を最終年度とする「中期経営計画2015」を策定いたしました。前期に掲げておりました中期経営計画の数値目標である連結売上高2,000億円、連結営業利益100億円を1年前倒しで達成し、さらなる成長を目指してまいります。

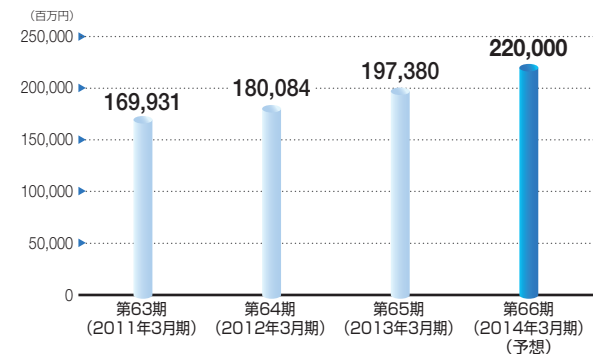
成長戦略としては、過去の基本路線を踏襲しつつ、①自社製品（PB商品を含む）の開発・拡充、②省エネ・環境ビジネスの推進、③首都圏市場におけるシェア拡大、④グローバル展開の加速に取り組んでまいります。特に、収益の柱となっている自社製品事業の拡大を最優先課題と位置付け、これまでも①については主力製品である空調部材のほか、住宅分野や産業機器分野への参入に挑戦してまいりました。

その一環として今般、回転灯及び表示灯の国内市場において圧倒的なシェアとブランド力を誇る株式会社パトライトを完全子会社化いたしました。これにより、当社グループにおける製品ラインナップや研究開発機能を強化するとともに、近年同社が積極的に進めてきたグローバル展開をグループ体となって加速し、シナジーの創出による収益力の向上及び持続的な成長を図ってまいります。両社の強みを最大限に発揮できる経営体制を早急に構築し、企業価値の最大化を追求していく所存であります。

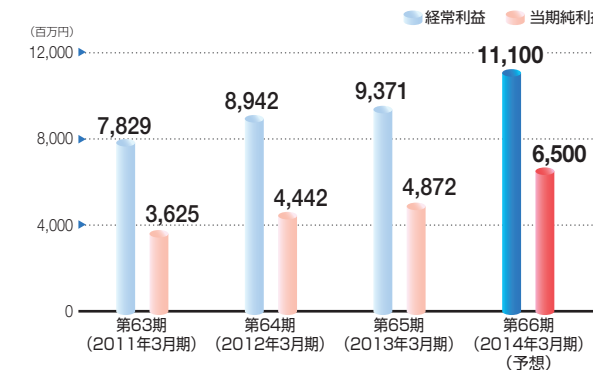
財務ハイライト

Financial Highlights

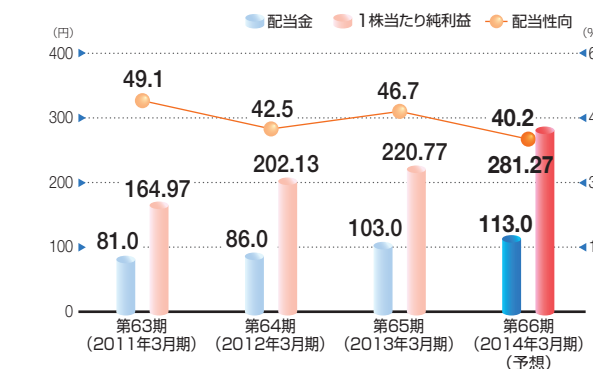
売上高



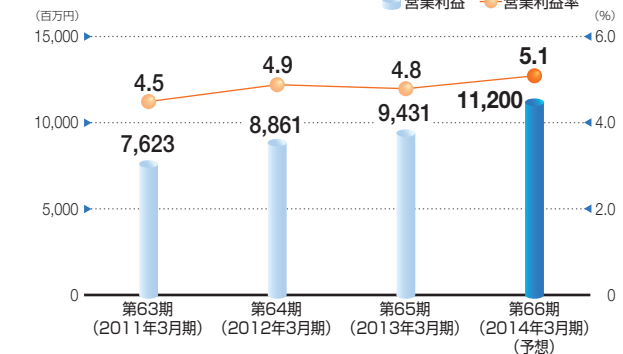
経常利益／当期純利益



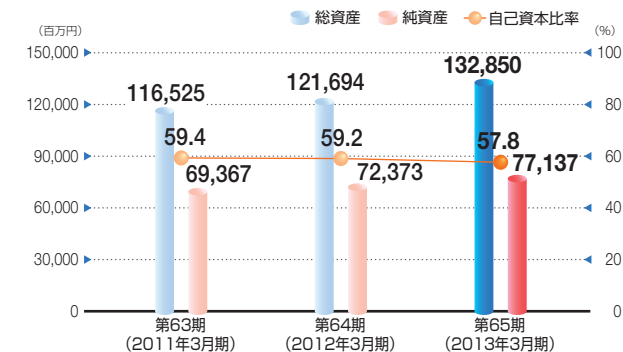
配当金／1株当たり純利益／配当性向



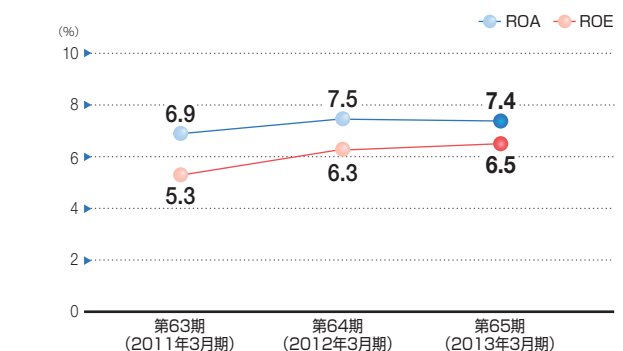
営業利益／営業利益率



総資産／純資産／自己資本比率



ROA／ROE



報告セグメントの概要

Operating Results

電設資材事業

震災後の電力不安を背景に、自家発電設備の売上が大幅に増加したことに加え、節電対策としてLED照明が増収となったほか、受配電設備、配線資材など幅広い商品において売上が増加しました。



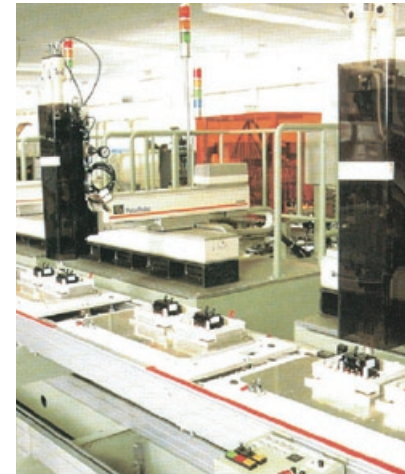
住宅用照明器具

事業内容

- 電線ケーブル類
- 住宅用・施設用照明器具
- 配分電盤
- トランス
- 配線器具
- 防災システム
- など

産業機器事業

製造業の海外移転の加速により国内需要が縮小している環境下、需要が旺盛なスマートフォン、EV（電気自動車）、LED照明関連向け製造業への制御機器等の売上が堅調に推移しました。



制御機器

事業内容

- センサー
- マイクロスイッチ
- リレー
- タイマー
- FA機器
- 電子機器
- 表示器
- など

自社製品事業

ルームエアコンの需要が拡大するなか、主力製品である空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」などの売上が増加したほか、積極的な営業活動により、空調用被覆銅管の売上が好調であった前年の売上水準を維持することができました。



スリムダクトMD



スリムダクトSD

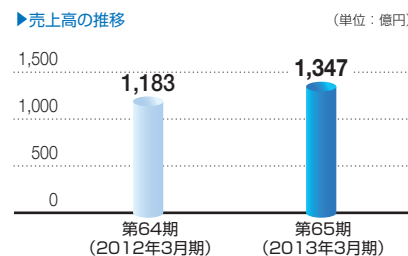
事業内容

- ペアコイル
- ネオコイル
- フレア配管セット
- スリムダクト
- 耐火キャップ
- 銅管継手
- など



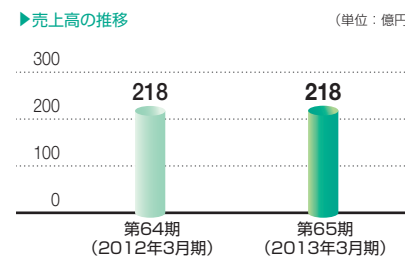
電線ケーブル類

連結売上高 ▶ 1,347億25百万円



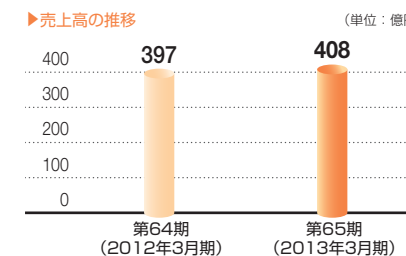
表示器

連結売上高 ▶ 218億36百万円



空調用被覆銅管 ペアコイル・ネオコイル

連結売上高 ▶ 408億17百万円



環境と調和する社会の実現に向けて

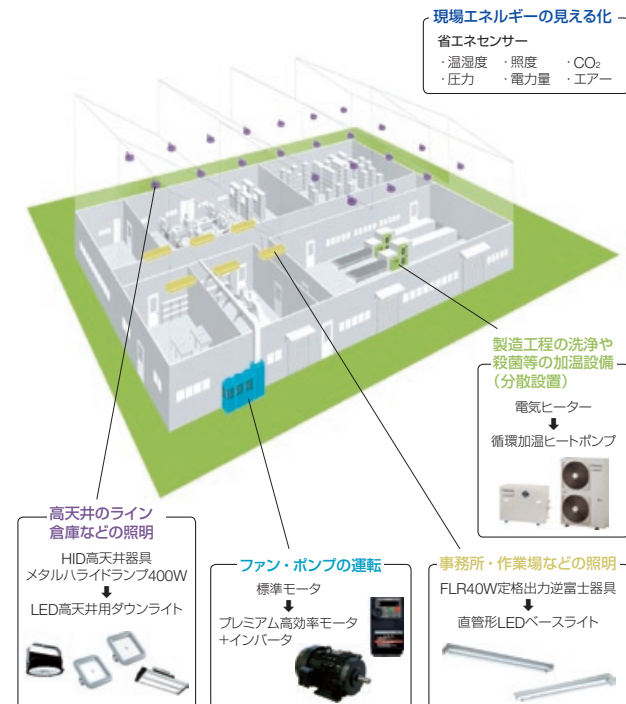
環境と調和しながら社会発展に貢献することは、当社の重大な責務の一つです。

当社は、地球温暖化防止・省エネルギー社会の実現、廃棄物削減・省資源社会の実現に向け、環境保全を支える商品の供給を通じてよりよい社会づくりのために貢献してまいります。

環境に配慮しながら生産コストを削減 ～工場まるごと省エネ提案～

当社は省エネセンサーや各種省エネ機器の供給を通じて、生産現場のトータルエネルギー削減を提案しています。

品質の良い商品をリーズナブルに供給することも、環境配慮社会の実現に向けた、当社の重要な社会的責任の一つです。



リサイクル材を使用した製品開発 ～多目的支持台リサイクロック～

限りある資源を有効活用し、廃棄物を低減する為にリサイクルへの取り組みは重要です。

当社が開発した多目的支持台「リサイクロック」は、外装にリサイクル樹脂、内部にエココンクリートを使用し、地球環境負荷の低減に貢献しています。



当社における環境取り組みの向上と深化 ～基本動作の徹底とマネジメントシステム～

ISO14001準拠環境マネジメントシステムを活用し、当社内での環境保全の基本動作を徹底しています。

2011年10月から2012年9月までの実績では、受注におけるお客様側と当社側の紙使用削減を目的としたWEB受注システム使用率50%を達成、環境配慮製品の販売拡大は24営業部門で年間販売目標を達成しました。また本社ビルにおいては照明の全館LED化により電力使用量を大幅に削減しました。さらに生産途上においては、材料リサイクルを実施することで、ムダのない製造に取り組んでいます。

リサイクル対象	茨城工場	奈良工場	福岡工場	全工場
銅（スクラップ）	15,265kg	12,209kg	9,942kg	37,416kg
樹脂（廃材）	15,198kg	12,534kg	5,177kg	32,909kg
段ボール	4,630kg	9,390kg	9,440kg	23,460kg

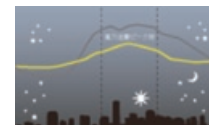
節電が家庭・オフィスにおいて広く浸透するなか、当社では蓄電池やエネルギーマネジメントシステムの提供を通じて「常時節電」をサポートし、地球温暖化防止に貢献しています。

家庭やオフィスで簡単に使える「蓄電池」の普及促進 ～G-LiFeセーブ～

当社のリチウムイオン蓄電池「G-LiFeセーブ」は、万が一のバックアップとしてだけではなく、電力使用がピークの時に、深夜に蓄えておいた電気を使うことで、節電への貢献も期待できます。



ピークシフト節電
電力需要のピーク時に節電し電力の消費を分散



計画停電対策
計画停電対策や災害・非常時に屋内で電源供給



クリーンエネルギー活用
太陽光など自然エネルギーを使った発電設備に併せて使用



「見える節電&WEB連携」でスマートハウスを実現する ～ホームエネルギーマネジメントシステム「エムグラファー」～

次世代型の省エネ住宅「スマートハウス」の中核となるHEMSの導入を通じて、賢く快適な住まいづくりをサポートします。

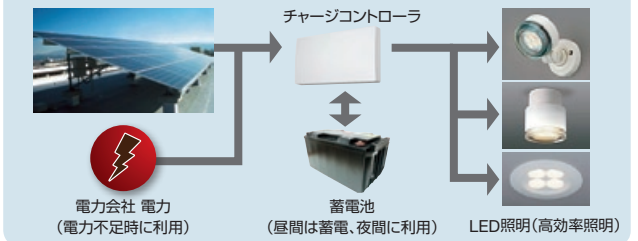
お部屋ごとにエネルギーの消費量を計測し、使いすぎや消し忘れをお知らせします。さらにWEB連携機能により、スマートフォンやPCで、いつでもどこでも楽しみながら省エネに取り組むことができます。



戸建蓄電池システムの開発 ～大手ハウスメーカー、ビルダーへの導入～

「日照時に限られた太陽光エネルギー」をチャージコントローラと蓄電池の組み合わせで夜間利用を可能にしたシステムを開発。ハウスメーカー、ビルダー各社への採用・導入を進めています。

ハイブリッドLED蓄電システム（新エネ&高効率照明）



防火・防災の高度化、安全な街づくり

機能性と美観による環境創造をテーマとする当社では、これまでに培った技術と経験を活かしながら、「地球環境」「安全」「省施工」を開発のコンセプトに、より美しく機能的で世の中に役立つ『夢』のある製品とシステムを提案しています。防火・防災の街づくりを推進するトップランナーとして、快適かつ安心な生活環境の整備に邁進しています。

防火対策を強化する難燃化製品 ～配管化粧カバー&難燃被覆銅管～



タフ&ビューティで優れた耐久性を兼ね備えた配管化粧カバー「スリムダクト」シリーズをはじめ、国土交通省標準仕様書合致品となった難燃保温材を使用した被覆銅管「PC・NC・NH」シリーズは自己消火性能により防火性に優れ、エンドユーザーにとっての安全性の向上を実現しています。

快適な生活環境の追求 ～無風冷暖房システム～

体温を調節する機能が弱い高齢者や乳幼児は、ルームエアコンから吹き出す冷風や温風が直接身体に当たり続けると体調を崩すケースがあります。その環境を改善するため、風をなくし空気の温度差で発生するゆっくりとした空気の流れにより、「夏は鍾乳洞にいるような“ひんやり感”」、「冬は暖炉の前にいるような“ぽかぽか感”」を居住空間に創出することで、身体にやさしく、1年中快適に暮らせる冷暖房システムを提案します。



耐火性を追求した区画貫通部措置部材 ～ファイヤープロシリーズ～

近年、耐火を目的とした建材が開発・発売されるなかで、区画貫通部措置部材も新しい工法が求められるようになっていきます。当社においても、耐火性を追求した「ファイヤープロシリーズ」を展開するとともに、より耐火性に優れた新製品の開発を進めてまいります。



火気を使用せずに接合できる継手 ～ファイヤーレスジョイント～



「ファイヤーレスジョイント」は、冷媒用銅管を差し込んでナットをしめ込むだけで接合できる継手です。施工前に施工者向けの作業研修を実施、修了者を登録することで、安全施工の徹底を図っています（インストラクター制度）。

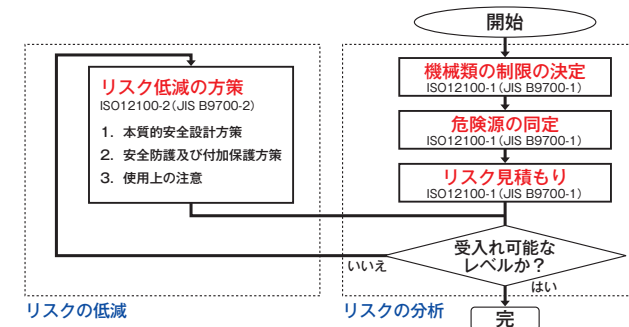
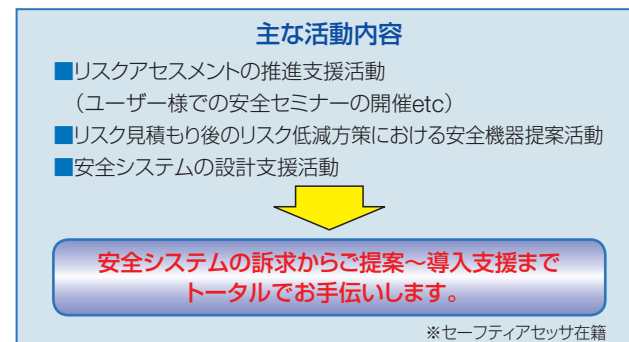
地震時における天吊り機器の安全性を向上 ～クロスロック高性能タイプ～

ワンタッチで取り付け可能な振れ止め支持金具「クロスロック」は、天吊り機器の振れを抑制し、機器の落下や配管の断裂などの危険防止に威力を発揮します。ズレ・脱落防止性能が向上した高性能タイプについては、東日本大震災の地震波を再現した耐震試験において、「クロスロック」及び室内機の脱落がなかったことを確認しています。今後も耐震化をキーワードにした新製品の開発を進めてまいります。



安全性と効率性を追求したトータルコーディネート ～セーフティ制御機器・システム提案～

製造現場での災害・事故発生を防ぐには、安全・危機対応に優れた制御機器・システムの導入が不可欠です。当社では、機器・システムの選定から操作・管理ご担当者へのフォローに至る導入プロセス全体を、お客様ニーズを的確に把握した専門スタッフがメーカーと協力し、一貫体制でお手伝いします。



安心・安全管理の専門性の向上 ～協力会社も含めた資格取得の取り組み～

製品製造・施工段階からエンドユーザーによる使用段階までのトータルな安心・安全を推進するにあたっては、高い専門性に基づく業務遂行が求められます。当社では、当社社員をはじめ、協力会社も含めて国家・公的資格の取得をサポートするほか、社内自主勉強会の開催や社外講習会への参加を推進するなど、専門性のさらなる向上を図っています。

主要資格名	資格取得者数
電気工事施工管理技士（1級）	117名
電気工事施工管理技士（2級）	4名
管工事施工管理技士（1級）	4名
管工事施工管理技士（2級）	19名
建築施工管理技士（2級）	2名
土木施工管理技士（2級）	1名
電気工事士（第1種）	5名
電気工事士（第2種）	284名
電気通信主任技術者	4名
工事担任者	19名
危険物取扱者（甲種）	1名
危険物取扱者（乙種）	16名
危険物取扱者（丙種）	1名

主要参加講習会・委員会名（平成24年度）	主催者
ケーブル防災設備 技術委員会	ケーブル防災設備協議会
長もちの研究会	京都工芸繊維大学
大阪府立大学産官学特別講演会	大阪産業創造館
近畿知財塾	近畿経済産業局

人権尊重・労働基準順守・腐敗防止

当社は、世界人権宣言（国連）、労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言（国際労働機関）、腐敗の防止に関する国連条約（国連）等の国際宣言・条約に賛同し、人権尊重、労働基準の順守、腐敗防止を行ってまいります。

また、これらの徹底を図るために、社員意識の高揚やガバナンス体制の維持・充実を進めてまいります。

国際的イニシアチブへの参画 ～国連グローバル・コンパクトへの署名～



当社は国際連合のグローバル・コンパクトへの参加を表明しております。人権保護、労働基準順守、環境配慮、腐敗防止について国際的に考え、当社に即した取り組みを推進します。

※国連グローバル・コンパクトとは、国際連合の運営する制度であり、当社として「人権保護」、「労働基準の順守」、「環境への配慮」、「腐敗防止」について継続的に取り組むことを誓約するものです。

コンプライアンス徹底のために ～「企業倫理宣言・行動基準」の策定と徹底～

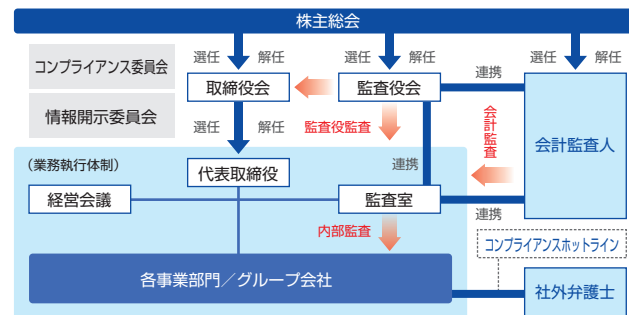
社員一人ひとりが倫理的な行動をとるべきことを理解し実践することが、企業全体での倫理行動につながります。当社は、公正な取引・人権尊重・知的財産の尊重・適正な情報管理・環境保全等について、当社社員としての心得と行動規範を冊子「企業倫理宣言・行動基準」にまとめ、全社員に配布し、研修等を通じてこれらの周知・徹底を図っております。

組織体制の確立 ～コーポレートガバナンスとコンプライアンス体制～

当社は監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っています。

また、コンプライアンス委員会を設置し、リスクマネジメントと企業倫理・コンプライアンスを統合して推進し、倫理性・透明性の高い事業活動を実践できるよう内部監査を行い、遵法精神の浸透を図っています。

さらに「コンプライアンスホットライン」を設置し、上司やコンプライアンス事務局による解決が困難な場合に、社外専門機関に告発するルートを設け、盤石なコンプライアンス体制を整備しています。



東日本大震災からの復興への貢献

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災から2年余りが経過いたしました。改めて、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当社は、被災地の災害復旧等対策に役立てていただくため、福島県に災害復興寄附金として1,000万円を寄付いたしました。昨年及び一昨年の日本赤十字社を通じた義援金に続き3回目の寄付となりますが、いまだ東日本大震災からの再建途上にあるなか、今後も被災地の復興支援を続けてまいりたいと存じます。

従業員が安心して働ける職場づくり

当社は、従業員が健康で安心して働ける、またワーク・ライフ・バランスを維持しながら個性を発揮して活躍できる環境の整備を進めています。今後も継続して従業員が安心して働ける職場づくりに努めてまいります。

また従業員組合は前向きな活動を積極推進し、労経協議会を通じて社業発展と働きやすい職場づくりの両立に向けた取り組みを行っています。

健康管理・増進に向けたサポート ～セーフティネットとしての産業医制度～

従業員の健康を守り増進していくため、全国の主要な事業所で産業医による従業員の健康障害への対応を行っています。

利用件数は少ないものの、セーフティネットとしての産業医制度は今後も継続していきます。なお、社員の健康を守る上で欠かせない健康診断も、社員の意識の高さもあって、2012年度の実受診率は100%でした。

生活スタイルに合わせたワーク・ライフ・バランスの推進 ～育児・介護休業制度～

社員の生活と仕事のバランスを保ち、個々の生活に合わせた就業を実現するため、育児休暇制度、介護休暇制度を制定しています。2013年3月現在、育児休暇制度を利用して育児を行う社員は延べ10名でした。今後も利用しやすい制度とするべく努めてまいります。

健全な社員と経営の関係維持 ～従業員組合活動～

因幡電機従業員組合には、平成25年3月現在、当社従業員945名が加盟し、健全な従業員組合活動を行っています。

平成24年度の労経協議会は4回行われ、社業の発展と働きやすい職場づくりの両立に向けて、話し合いが行われました。

また、組合方針として「現場第一主義」を掲げ、労経協議会の他にも、現場からの問題提起や現場での業務改善等を目的として機関編成を充実させています。

平成24年度は、労働時間管理の強化を目的として、全国すべての事業所で入退室時間の見える化を図るなど、職場環境向上のための取り組みを行いました。

平成24年度の従業員組合活動

因幡電機従業員組合は、より働きやすい職場づくりを目指して、前向きな活動を展開しています。

● 第58回定期組合大会	1回
● 支部大会（6支部）	6回
● 執行委員会	21回
● 代議員会	5回
● 職場協議会	4回



▲ 第58回定期組合大会の様子

当社におけるCSR活動の取り組みについて

当社は、「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営理念としております。この理念のもと、すべてのステーク・ホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足い

ただける企業を目指し、企業価値の最大化を図っています。

今後も「豊かで快適な」社会の実現に向け、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売という当社事業の運営に引き続き尽力いたします。また、当社の事業活動が震災復興の一助となることを願っております。

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2013年3月31日)	前 期 (2012年3月31日)
流 動 資 産	101,783	89,990
固 定 資 産	31,067	31,703
有 形 固 定 資 産	18,539	19,468
無 形 固 定 資 産	2,086	1,836
投 資 そ の 他 の 資 産	10,441	10,399
流 動 負 債	51,172	44,992
固 定 負 債	4,540	4,328
純 資 産 合 計	77,137	72,373
負 債 ・ 純 資 産 合 計	132,850	121,694

POINT 1 総資産額

前連結会計年度末に比べ111億55百万円増加し、1,328億50百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、現金及び預金の増加があったことによるものであります。

POINT 2 負債総額

前連結会計年度末に比べ63億92百万円増加し、557億12百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加があったことによるものであります。

POINT 3 純資産総額

前連結会計年度末に比べ47億63百万円増加し、771億37百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加があったことによるものであります。

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2012年4月 1 日から 2013年3月31日まで)	前 期 (2011年4月 1 日から 2012年3月31日まで)
売 上 高	197,380	180,084
売 上 原 価	168,076	152,394
売 上 総 利 益	29,303	27,689
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,872	18,828
営 業 利 益	9,431	8,861
経 常 利 益	9,371	8,942
当 期 純 利 益	4,872	4,442

株式の概況

Stock Data

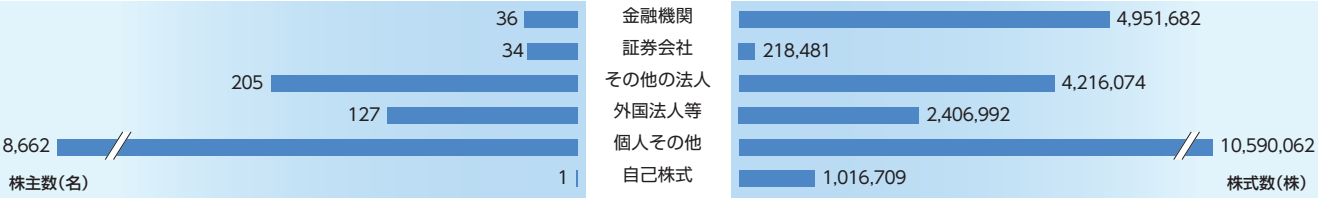
株式の状況（2013年3月31日現在）

発行可能株式総数 76,460,000株
発行済株式の総数 22,383,291株（自己株式1,016,709株を除く）
当事業年度末の株主数 9,065名
大株主(上位10名)

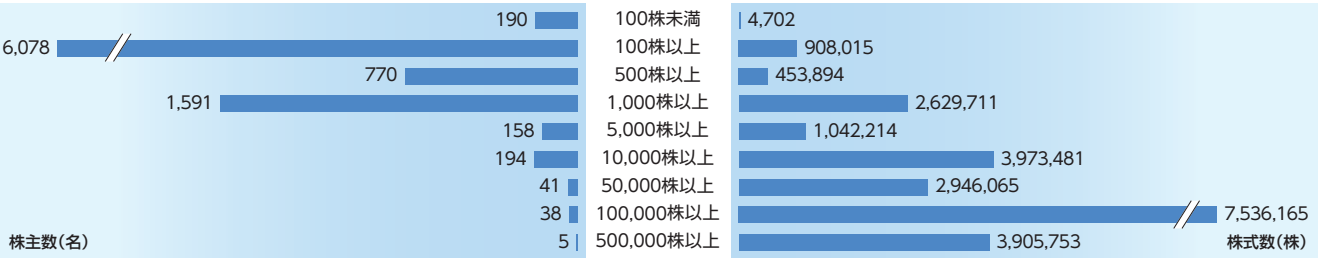
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社りそな銀行	798,120	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	741,100	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	684,800	3.05
因幡電機従業員持株会	665,024	2.97
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント	436,600	1.95
吉川 昌子	404,900	1.80
日本生命保険相互会社	344,257	1.53
株式会社日阪製作所	318,484	1.42
因幡 則男	309,321	1.38
株式会社池田泉州銀行	305,523	1.36

(注) 1. 当社は、自己株式を1,016,709株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別状況（2013年3月31日現在）



所有株数別状況（2013年3月31日現在）



会社の概要

Corporate Data

概要（2013年3月31日現在）

社名	因幡電機産業株式会社 INABA DENKI SANGYO CO.,LTD.
創業	昭和13年4月
設立	昭和24年5月
資本金	8,120,372,747円
従業員数	1,371名（連結）
主要な事業内容	電設・電子・情報機器販売及び 空調システム部材の製造・販売
事業所の概要	大阪本社：大阪市西区立売堀4丁目11番14号 東京本社：東京都港区港南4丁目1番8号 3工場、2物流センター、21営業所

連結子会社（2013年3月31日現在）

因幡電機産業(株)	会社名	主要な事業内容	資本金(百万円)	当社の出資比率(%)
	アイティエフ(株)	電設資材事業	20	70
	東光電機産業(株)	電設資材事業	50	100
	春日電機(株)	自社製品事業	300	100
	SIAM ORIENT ELECTRIC CO.,LTD.	自社製品事業	100(百万円)	100

(注) 1. 東光電機産業(株)は、2012年9月30日付で解散し、現在清算手続中であります。
2. 2013年5月13日に(株)ハライトの発行済株式を100%取得し、完全子会社化いたしました。

ホームページのご紹介

当社はホームページにおきまして、最新のトピックスをはじめ、業務報告や会社情報など様々な情報をご案内しております。

<http://www.inaba.co.jp>



株主優待

2013年3月31日現在において、当社株式100株以上ご所有の皆様は、所有株数に応じてQUOカードを贈呈させていただきます。

100株以上……1,000円相当
1,000株以上……1,500円相当
3,000株以上……2,000円相当